

令和3年2月22日開催

文教経済常任委員会資料【所管事務調査】

佐渡汽船株式会社の経営改善に伴う小木直江津航路の就航船舶の変更について

産業観光交流部

佐渡汽船株式会社の経営改善に伴う小木直江津航路の 就航船舶の変更について

1 佐渡汽船株の経営状況

(1) 令和2年12月期決算について

- ・令和3年2月19日に開示された令和2年12月期決算では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための国の緊急事態宣言を受け、不要不急の外出の自粛要請や学校の臨時休校などにより、輸送量が大きく減少したことで、個別業績の売上高は5,266百万円（前年比▲35.1%）、当期純利益は▲2,417百万円（前年同期は▲809百万円）、純資産額は▲1,350百万円（前年同期は838百万円）となり、債務超過に陥った。
- ・同社は経営改善として、役員報酬及び管理職の給与・賞与の減額や有価証券の売却、連結子会社である佐渡汽船運輸株の完全子会社化等に取り組んだが、第2四半期に陥った債務超過の解消には至らなかった。
- ・資金繰りの安定化を図るため、新型コロナウイルス感染症対応資金として、取引先金融機関からグループ全体で約40億円の資金調達を行っているほか、資本金劣後ローン約10億円を調達している。さらに新潟県と佐渡市から支援を受けている。

(2) 輸送人員等について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、3月頃から輸送量が減少し始め、最盛期である5月は国の緊急事態宣言が発令、8月は感染症拡大の第2波による旅行や帰省の自粛がなされた影響を受け、低調に推移した。9月以降、国の「Go To トラベルキャンペーン」の効果もあり、回復傾向にあったが、感染症拡大の第3波と重なり、「Go To トラベルキャンペーン」が一時停止になるなどの影響により、輸送人員は全航路で760,342人（前年比▲48.2%）、小木直江津航路は43,372人（前年比▲64.7%）となった。

・輸送人員、当期純利益及び純資産 (単位：千人/百万円)

区分	H28	H29	H30	R元	R2
輸送人員	1,506	1,472	1,480	1,471	760
当期純利益	▲568	▲193	57	▲809	▲2,417
純資産	1,810	1,594	1,644	838	▲1,350

(3) 令和3年の経営見通しについて

令和3年の経営見通しについては、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見えず非常に不透明な状況であることから、令和2年に策定した「経営改善計画」の実施による収支の改善及び、関係機関と連携した利用促進に努め、安全で安心な船旅、佐渡の旅のスタイル提供による収益の確保に取り組んでいくこととしている。

2 令和3年の小木直江津航路の運航ダイヤ及び運賃等

佐渡汽船(株)は、令和3年2月8日に、高速カーフェリー「あかね」に替わり、小木直江津航路にジェットフォイル「ぎんが」が就航することとし、運航ダイヤ、運賃等（下図 小木直江津航路の概要等）を公表、2月10日から予約受付を開始している。

これに合わせて、頸城自動車(株)では、引き続き佐渡汽船連絡バス（上越妙高駅～直江津港 佐渡汽船ターミナル）を、新ダイヤに合わせて運行する予定としており、北陸新幹線から小木直江津航路間の二次交通は維持される見通しである。

・小木直江津航路の概要等

就航船舶	高速カーフェリー「あかね」		ジェットフォイル「ぎんが」	
建造年月	平成27年4月		昭和54年12月	
船齢	5年		41年	
最大旅客定員	628人		250人	
車両積載能力	乗用車152台		—	
貨物積載の可否	積載可		小荷物のみ可	
所要時間	100分		75分	
運航期間	3月1日～11月15日		4月29日～10月31日	
運航ダイヤ	直江津 → 小木	小木 → 直江津	直江津 → 小木	小木 → 直江津
	9:30 11:10 14:10 15:50	11:50 13:30 16:30 18:10	8:55 10:10 13:50 15:05	11:20 12:35 15:45 17:00
運賃 ※1	区分	一般旅客	団体旅客	
	片道	1等5,010円	1等4,300円	
		2等3,800円	2等3,270円	
	往復	1等9,070円	—	
2等6,890円		—		
回遊	旅客運賃の設定なし			
	一般旅客	団体旅客		
	6,680円 (新潟航路+210円)	5,860円 (新潟航路と同額)		
	11,700円 (新潟航路と同額)	11,090円 (新潟航路と同額)		
	11,700円	11,090円		

※1 燃料油価格変動調整金を含む

3 「あかね」の売却に係る状況

令和2年10月23日の四者合意を経て、同日開催された佐渡汽船㈱の取締役会において「あかね」を譲渡する方針を決議した以降、国内の代理人を通じて、国内・海外で売却先を探している。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、現時点で売却先、売却時期等については未定となっている。

当市としては「あかね」の売却先等が確定し、同社の経営状況を確認した上で、補助金の返還と併せて支援を検討することとしており、令和3年度当初予算において支援経費の計上を行わなかった。

4 令和3年度の利用促進の取組

佐渡航路の利用促進について、佐渡汽船㈱、上越市、佐渡市及び県の交通政策局、観光局と情報共有・協議を行っている。

利用促進策として、現在、新潟県ではジェットフォイルの利用促進や旅行業者の企画商品の造成支援を行っているほか、佐渡市では個人向け商品として長期間の滞在向けの旅行パックの造成について支援を行っており、また、一般社団法人佐渡観光交流機構では佐渡島内の体験商品と乗船券の割引をセットとした商品の造成、アプリ「さどまる倶楽部」を用いた乗船券や二次交通の割引などを実施している。令和3年度についても引き続き、事業を拡大しながら利用促進に取り組む予定である。

当市においては、次の事業を拡充し、令和3年度当初予算に計上している。

(1) 旅行商品造成促進事業補助金

上越市内での店舗立ち寄りや宿泊を条件に、貸切バスを利用し、市外を出発地とする旅行商品に対し補助

(2) 小木直江津航路を利用した旅行商品造成促進事業

上越市内又は佐渡市内での店舗立ち寄りや宿泊を条件に、小木直江津航路を利用し、両市を発着地とする旅行商品に対し補助

佐渡汽船㈱では、小木直江津航路のジェットフォイルへの変更に合わせて、これまでも直江津港にバスを留め置いていた関西や中京発のツアーや新たなニーズとして期待できる長野県など近隣県からのツアーなどの団体旅行の取り込み、行政による支援を活用した商品造成により、輸送量の増加を図ることとしている。また、コロナ禍の中、遠方への修学旅行が困難である状況を踏まえ、県内はもとより、近隣県の学校から佐渡島に教育旅行に来てもらえるよう、行政と連携し、旅行業者や学校に働き掛けることとしている。さらに、佐渡市民向けの上越市内施設等の割引利用に取り組み、佐渡市民の小木直江津航路の利用促進を図ることとしている。

一方、懸念される佐渡島内での二次交通については、佐渡汽船㈱は貸切バスが不足する場合に、行政支援を活用して本土側からバスを持ち込む費用負担を軽減することを検討している。

当市では、これらの佐渡汽船㈱の取組と連携しながら、当市への立ち寄り、小木直江津航路の利用促進に取り組んでいく。